

オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

Business Report

20周年記念号

2024.10.01 » 2025.9.30

20



STANDARD

証券コード: 2498

th

記念式典および祝賀会 開催 のご報告

～2030年への更なる成長に向けて～

ごあいさつ

株主の皆さんには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。私たちは、1957年に創立した(株)オリエンタルコンサルタンツを中核にして、1999年にオリコンサルグループとして株式上場し、2006年には純粹持株会社として体制の再構築を行いました。その後、順調に成長を続け、この度、純粹持株会社として設立20周年を迎えることができました。おかげさまで、売上高は設立時から5倍以上、営業利益は10倍以上に成長し、営業利益は14期連続の増益を達成いたしました。設立20年を記念し、2025年8月29日にベルサール新宿グランドにて「オリエンタルコンサルタンツホールディングス20周年記念行事」として、記念式典および祝賀会を東京、大阪をはじめ全国8拠点で開催しました。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同、一層の努力を重ね、持続的な成長を目指してまいります。株主の皆さんには、引き続き温かいご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年11月吉日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則



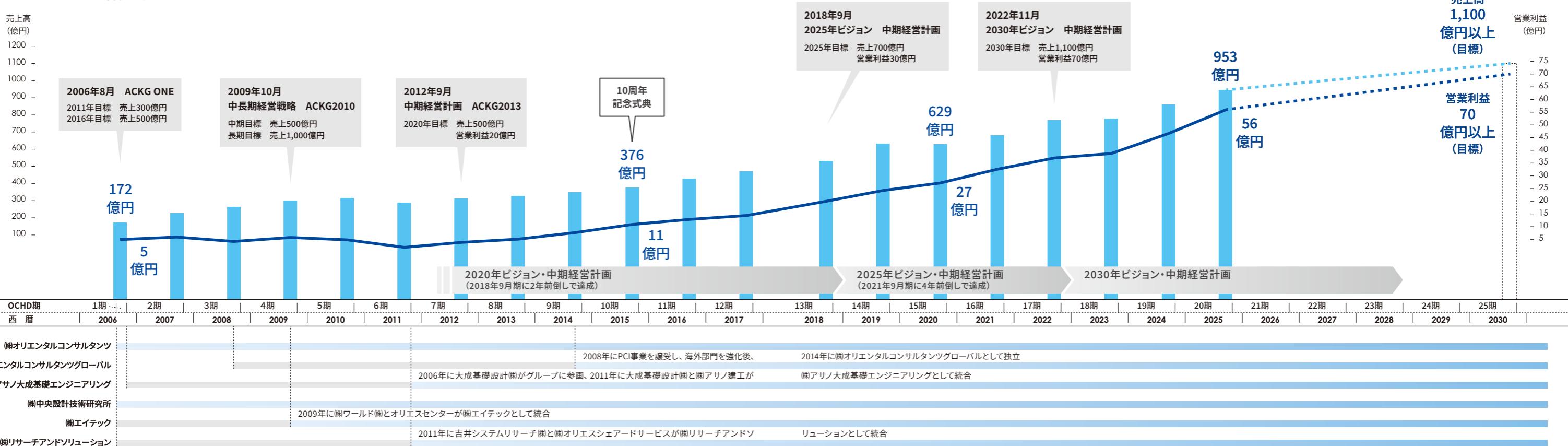
★ ANNIVERSARY ★
20
Years
CELEBRATION

時代の最前線に立ち挑戦を重ねてきた歴史、次に目指すは1,100億円企業

各時代の社会課題を解決に導き、よりよい未来をつくるため、当社グループは組織を拡大し、常に時代の最前線で挑戦を重ねてきました。次なる目標として

2030年ビジョン・中期経営計画を掲げ、持続的な成長を続けていきます。

グループの成長と各社の歩み



おもな出来事

| | |
|----------|---|
| 2006年8月 | (株)オリエンタルコンサルタントからの株式移転により、経営基盤の強化を目的として純粹持株会社(株)ACKグループを設立。ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所スタンダード市場)に上場する。(株)オリエンタルコンサルタントを含めた11の事業会社でスタート。中期経営計画「ACKG ONE」を発表。 |
| 2006年9月 | 建設分野のサイクルにおいてワンストップサービスの一翼を担うとともに、地質調査、土壤調査の内製化等を目的に、(株)アサノ建工(現(株)アサノ大成基礎エンジニアリング)を完全子会社化。 |
| 2007年3月 | 地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壤・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスの提供を目的に、大成基礎設計(株)(現(株)アサノ大成基礎エンジニアリング)を完全子会社化。 |
| 2007年4月 | ITソリューションに係わる豊富な技術力・ノウハウを活かした、「知的サービス分野における事業領域強化」、積算・工事管理に係わるツール・ノウハウを活かした、「建設分野におけるワンストップサービスの高度化」を目指すことを目的に、吉井システムリサーチ(株)(現(株)リサーチアンドソリューション)を完全子会社化。 |
| 2008年8月 | 海外事業の拡大を目的に、(株)オリエンタルコンサルタントがパシフィックコンサルタントインター・シナジーから海外コンサルタント事業を譲り受ける。 |
| 2009年1月 | (株)ワールドと(株)オリエスセンターが合併し、(株)エイティックに社名変更。 |
| 2009年10月 | 中長期経営戦略「ACKG 2010」を発表。海外・国内公共・国内民間の3軸体制を推進し、メタナショナル企業への進化を宣言する。 |
| 2011年10月 | 吉井システムリサーチ(株)と(株)オリエスシェアードサービスが合併し、(株)リサーチアンドソリューションに社名変更。 |
| 2011年12月 | 大成基礎設計(株)と(株)アサノ建工が合併し、(株)アサノ大成基礎エンジニアリングに社名変更。 |
| 2012年9月 | 中期経営計画「ACKG 2013」を発表。「社会インフラ創造企業へ自らが社会を創造する担い手となる~」をスローガンとし、2020年の目標として売上高500億円、営業利益20億円を宣言する。 |
| 2014年6月 | (株)オリエンタルコンサルタントの海外事業部門を独立(分社化)し、(株)オリエンタルコンサルタントグローバルを設立。 |
| 2014年9月 | 中期経営計画「ACKG 2013」(強化)を発表。2020年の目標達成をより一層確実なものとするため、3つの強化方針「個の強化」、「連携の強化」、「3輪市場の競争力の強化」を宣言する。 |
| 2015年8月 | “更なる成長に向けて”をテーマに、10周年記念式典および祝賀会を開催。 |
| 2017年10月 | (株)オリエンタルコンサルタントグローバルが参画した「トルコ共和国 マルマライプロジェクトトーポスボラス海峡横断地下鉄工事」が、経済発展や地域社会の生活水準の向上に寄与したプロジェクトを表彰するFIDIC Award 2017大賞を受賞。 |
| 2018年9月 | 2020年の目標であった年間売上高500億円を2年前倒して達成するまでの企業グループに成長したため、2025年を目標年次とした、「2030年ビジョン・中期経営計画」を策定。「革新」、「挑戦」、「変革」により、「社会価値創造企業」を目指すとともに、2025年の目標として売上高700億円、営業利益30億円を宣言する。 |
| 2018年12月 | グループ全体のブランド力をより一層向上させ、効果的な事業拡大、人材獲得・育成を推進するため、(株)オリエンタルコンサルタントホールディングスに社名変更。 |
| 2022年11月 | 国内外市場における事業戦略に基づき、事業拡大を着実に推進したことにより、2021年9月期に営業利益の目標を4年前倒して達成したため、2030年を目標年次とした、「2030年ビジョン・中期経営計画」を策定。2030年の目標として売上高1,100億円、営業利益70億円を宣言する。 |
| 2023年3月 | (株)オリエンタルコンサルタントの関係会社である(株)ロードステーション前橋上武が、事業者として参画している前橋市新設道の駅「まえばし赤城」が開駅。2025年には道の駅のプロたちが厳正に評価・選出された「2025年版道の駅大賞」の「全国総合部門」の第1位に選定されるなど、地域の賑わいを創出。 |
| 2024年11月 | 「2030年ビジョン・中期経営計画」について、「資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応」などをふまえ、DXやセキュリティ強化、内部統制の強化、資本コスト・株価等の視点から、基本方針の一部内容を更新。 |
| 2025年3月 | (株)オリエンタルコンサルタントがジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)2025にて、「ワンコイン浸水センサおよび三次元管内図による水害対応でのDX活用の取り組み」がグランプリを受賞。 |
| |  |

建設コンサルタント部門売上高ランキング

4位 (株)オリエンタルコンサルタント
5位 (株)オリエンタルコンサルタントグローバル



出典: 日経コンストラクション (2025.4.20)
「特集建設コンサルタント決算ランキング2025」
「建設コンサルタント部門売上高ランキング」

海外ODA売上高(単体)ランキング

1位 (株)オリエンタルコンサルタントグローバル

出典: 日経コンストラクション (2025.4.20)
「特集建設コンサルタント決算ランキング2025」
「海外売上高ランキング」



成長の好循環で切り拓く 社会価値創造への道

設立20周年を迎えた当社グループは、2030年ビジョン「社会価値創造企業」を掲げ、情熱ある社員とともに邁進してきました。今後も変化に柔軟に対応し、魅力ある持続可能な社会の実現に貢献し続けます。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
ホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員等を経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長等を歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

社員と歩んできた 成長の20年間

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス（以下：OCHD）は設立20周年を迎えた。当社の母体となるオリエンタルコンサルタンツは1957年に創立され、1999年にJASDAQ上場を果たし、2006年には純粋持株会社としてACKグループが設立されました。2018年にはブランド統一の観点から現社名に変更し、現在に至ります。

この20年間で売上高は設立時から5倍以上、営業利益は10倍以上に成長し、営業利益は14期連続増益を達成しました。社員数は約3,470名、技術士は1,000名を超え、事業会社は28社に拡大しています。配当は初期の29倍、株価も約10倍に上昇するなど、社員の皆さまの尽力による成果が数字

にも表れております。社員一人ひとりの努力、事業会社の強化、人材育成、そして業績拡大が結実した結果であり、この20年の歩みは我々の確かな財産であると言えます。

未来の変化を見据え 進化するビジョン

我々のミッションは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」であり、この理念は変わらず経営の指針としています。また、共通の価値観として「無限大の可能性にチャレンジする」「地球の持続可能な未来に貢献する」「顧客に最高品質の技術・サービスを提供する」「社員の幸福を追求する」を掲げ、日々の企業活動を推進しています。

経営計画の変遷を振り返ると、第1期ではワンストップサービスを目指し、事業拡大・

能力強化・経営基盤強化を基本戦略としていました。第7期末には「社会インフラ創造企業」としてスローガンを掲げ、社会インフラに関するワンストップサービスを主体的に展開するとともに、基本戦略として「変革」と「挑戦」を設定して主導型ビジネスを展開し、自ら投資して事業を推進することを明確にしました。また戦略軸として、市場軸に加え事業軸を設定し、従来のコンサルティング事業のみならず、事業経営を自ら推進していく体制を整えました。

第13期末には2025年ビジョンを設定し、「社会インフラ創造企業」から「社会価値創造企業」への進化を掲げました。ここでは基本戦略として「革新」を加え、総合事業や研究開発を推し進める方向性を示しました。また、戦略軸には「価値軸」を新たに追加。インフラの安全・安心・快適・活力といった

基本価値に加え、地域固有の価値創造も重視しました。

現在の2030年ビジョンは第18期に設定され、変革の一環としてDX推進を明確にするとともに、価値軸を通じた新たな社会価値創造を掲げています。これにより、環境変化や市場の変動に柔軟に対応しつつ、国内外での事業拡大とグループ全体の成長を追求していく方針です。

OCHDは、2030年には売上1,100億円、営業利益70億円、社員5,000名、技術士1,300名以上の体制を目指しています。事業軸・市場軸・価値軸を3つの戦略軸に、国内市場では総合事業・研究開発やDX推進、事業経営・官民連携を念頭に5つの重点化事業に注力し、海外事業では国家プロジェクトを含む総合事業展開に向け、新規事業の拡大や顧客の多様化を推進してまいります。

また、グループ連携を強化し、海外拠点の整備も進め、持続的な成長の基盤を築いていきます。

社員一人ひとりの成長が 組織をより強くする

今後の更なる成長には、社員一人ひとりの自律的な成長が不可欠です。自らを高める社員の努力が事業会社の発展につながり、その成果がグループ全体の成長へと結実します。各事業会社は自律的に経営を行い、オンリーワンの技術・事業価値を確立することが求められます。そのうえで、ホールディングス全体が連携し、グループとしてのシナジーを最大化していくことが重要です。

また、会社の成長と成果は、社員の努力と働きによって支えられています。社員は

いわば、会社にとっての「原動力」とも言えるものです。今後も多様な人材の確保・育成を進めるとともに、プロフェッショナル人材の国内外での活用を加速させていきます。同時に、DX推進やセキュリティ強化、拠点整備、柔軟な働き方の環境整備、内部統制・会計処理の適正化、株主価値向上といった基盤整備にも力を入れ取り組みます。社員一人ひとりの成長が事業会社の発展を生み、グループ全体の価値創造につながる。この好循環こそ、私たちが目指す2030年の姿です。これからも挑戦を恐れず、変化をチャンスに変え、皆で力を合わせて新たな高みを目指してまいります。社員とともに歩み、社会に貢献し、未来に価値を残す。そんな強い意志をもって、私は経営に全力を注いでまいります。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

ビジョンの達成に向け 成すべきこととは

更なる成長に向け、当社グループ各社はビジョンと戦略を掲げつつ、事業戦略の要となる「重点化プロジェクト」に取り組んでいます。各社代表が集うパネルディスカッションを開催し、当社グループの今後について語り合いました。

2030年への更なる成長に向けて



2030年ビジョンと 成長に向けたポイント

ファシリテーター: OCHD野崎秀則

OCHD野崎 まずは各社のビジョン・目標・戦略についてご紹介をお願いします。

OC崎嶠 株式会社オリエンタルコンサルタント(以下:OC)の2030年ビジョンのスローガンは、「日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業になる」ことです。そのためには、経営理念の3つの柱である、「社員満足」、「顧客満足」、「社会貢献」を追求することが重要です。「個の成長」、「企業の成長」、「豊かさの実感」の好循環こそが、真に魅力ある企業を創ると考えます。そして「社員の情熱とやりがい」こそが、我が社を成長させビジョンを達成するための「原動力」となります。ビジョン、目標を達成するための

戦略としては4つの戦略大項目：「受注および事業拡大」「品質確保・向上」「利益創出」「人材確保・育成、基盤整備」を推進していきます。

OCG米澤 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下：OCG）はナンバーワン、オンラインワールドのグローバル企業になるべく、海外拠点や現地法人を強化するとともに、国際社会で通用する人材を登用し、多様なサービスの展開を目指します。同時に、事業収益のモデルの多様化を目的として、事業投資も積極的に進めています。

ATK遠藤 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング(ATK)は、3つの基本戦略を推進しています。まず、センシングやシミュレーションなどの得意技術をさらに高度化し、AIを活用した自動化・効率化を進める「DX戦略」。次に、小水力・地熱発電で培った知見を活かし、再生可能エネルギー・カーボン

ニュートラル事業を推進する「GX戦略」。そして、SDGsの国際目標にコミットし、環境・社会・ガバナンスを重視する「SDGs戦略」です。これらの取り組みを通じてATKは「エンジニアリングでサステナブルな社会づくりに挑戦する」というスローガンの実現を目指します。

CSE西原 株式会社中央設計技術研究所
(以下:CSE)は、地域のインフラを支える上下水道専門コンサルタント会社から、水の安全、安定供給、再生事業をイノベーションする会社へと進化していきます。そのためにも、上下水道コンサルタントの専門性をより磨き上げ、顧客との信頼構築を図っていくとともに、組織や人材を強固に成長させ、持続可能な上下水道事業の経営全般に挑戦します。

ATEC久川 株式会社エイティック(以下:ATEC)の2030年ビジョンは、「『空間情報技術とコンサルタント技術』の融合によりイ



▶ パネラー紹介



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
取締役

崎本 繁治

橋梁に関する計画や設計業務などに従事した後、支社長や子会社の代表取締役社長などを歴任し、2023年より事業推進本部長に就任、現在に至る。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
グローバル 社長

米澤 栄二

国内外の景観デザインに関する業務などに従事した後、海外の道路交通事業部長などを歴任し、2015年より代表取締役に就任、現在に至る。



株式会社アサノ大成基礎
エンジニアリング 社長

遠藤 一郎

地質、土壤に関する業務などに従事した後、事業推進本部長、経営管理本部長などを歴任し、2022年より代表取締役に就任、現在に至る。



株式会社中央設計技術研究所
社長

西原 秀幸

水道に関する計画、設計業務などに従事した後、事業戦略本部長、営業統括本部長などを歴任し、2022年より代表取締役に就任、現在に至る。



株式会社エイテック
社長

久川 真史

測量、空間情報に関する業務などを歴任し、支社長などを歴任し、2024年より代表取締役に就任、現在に至る。



株式会社リサーチアンドソリューション
社長

清見 光生

システム開発に関する営業業務などを歴任し、支社長などを歴任し、2021年より代表取締役に就任、現在に至る。

り組みにより、トータルサービスソリューション企業へ進化を遂げたいと考えています。

事業戦略の要となる 重点化プロジェクト

OCHD野崎 ありがとうございます。次に、各社の事業戦略の要となる「重点化プロジェクト」についてご説明をお願いします。

OC崎本 代表事例の1つ目は「安心安全な地域づくり」として奈良県田原本町における「道路インフラの包括維持管理」の取り組み。2つ目は「エリアマネジメント」として三重県6町における「広域連携によるスマートシティ」の取り組み。3つ目は「魅力ある持続可能な地域づくり」として福岡県行橋市における「自己投資によるリゾートホテルの建設・経営」の取り組みです。行橋市の事例では、

地域活性化の起爆剤するために自己投資を行い、リゾートホテルを企画・設計・建設・運営することで、交流人口の増加を推進しています。また、公共施設の活用という特性から、公益と収益を両立したCSV経営を推進することが重要と考え、遠浅で美しい長井浜公園の運営管理を通じ、マリンスポーツやイベント等を開催し賑わいを創出しています。

OCG米澤 OCGは食料の安定確保につながる事業に、全体で約5億円を投資しています。ブラジルにて推進している、農業用窒素肥料の原料となるアンモニアの精製事業もその一つです。製造過程でCO₂を排出しないグリーンアンモニアは、小型プラントで生成可能で、広大なブラジル農園の敷地内にも設置できるのが特徴です。これにより輸送コストやCO₂排出を削減し、脱炭素化に貢献します。また、ブラジルの窒素肥料輸

入依存を低減し、安定して生産できる環境を整えることで、同国から多くの穀物を輸入している日本の食料安全保障にも寄与します。

ATK遠藤 近年、災害はますます激甚化・頻発化しており、深刻な被害が生じています。こうした状況に対応するため、防災分野にてデジタルツイン技術の本格導入が進みつつあります。ATKはこれに対応し、次世代型ハザードマップの構築に取り組み、確率型・マルチシナリオ型・ダイナミック型の3種を開発。災害時の意思決定に必要な、高精度の被害情報を提供可能にしています。さらに、コストを抑えつつ高付加価値を実現する独自モデルを構築し、効率化に尽力しています。

CSE西原 CSEは、設計・施工・運転・維持管理などを組み合わせた取り組みによる業務領域の拡大と、包括的民間委託を含むウォーターPPPの更新支援型および更新実施型への参入拡大を目的に、官民連携事業を推進。OCHDとのシナジーを最大限に活かし、当社の上下水道アセットマネジメントシステムである「給排水工事オンライン申請システム」と「水管橋点検維持管理システム」の2つのプロジェクトを重点に取り組んでいます。上下水道アセットマネジメントシステムはすでに全国約60自治体に導入されており、2030年までに90自治体への展開を目指しています。あわせて、中部支社の新設や人材・アライアンスの強化を通じ、受注力向上やCSEブランド商品の拡充に取り組むと

■ OCG 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル



ブラジル国パソフンド市及びパソフンド大学とオンライン・グリーンアンモニア建設補助に関する覚書を締結

ともに、地域における「ホームドクター」としての体制構築も加速させています。

ATEC久川 モデリング技術や分析技術の高度化、3D設計、3D都市モデルの活用などを通じた新たな価値創造に向けて、AIとデジタルツインの融合・共生を目指しています。その一環として、測量調査・計画設計・施工支援・維持管理の各工程において建設DXを促進し、総合技術で支援しています。今後も、グループ唯一の空間情報技術を強みに、3D点群データの効率化・自動化・流通を進め、新たな価値創出に挑戦していきます。

R&S清見 R&Sは、自社製品・サービスの提供価値を高めるとともに、重点プロジェクトを推進して事業規模の拡大を図っています。加えて、関西・中部地域への営業展開を強化し、事業基盤の安定化にも注力しています。こうした取り組みの代表例が「自治体窓口業務のDX」です。人口減少による労働

力不足が深刻化するなか、従来の窓口業務の維持は困難を極めています。そこで当社は、社会課題に対応したDXを推進し、静岡県静岡市において公共工事設計書をクラウドで提供することで、申請から受け取りまでの業務を効率化しました。今後も生成AIなどの先端IT技術を研究・活用し、当社およびグループ各社の技術を組み合わせた革新的サービスを市場に投入していきます。

総合事業の拡大と グループ連携の強化

OCHD野崎 私たちは総合事業を、「垂直統合」と「複合化」という2つの視点で捉えています。垂直統合とは企画から設計・施工・維持管理まで一貫して事業を進めることを指し、複合化とはインフラ整備や保全、地域

OC 株式会社オリエンタルコンサルタンツ



「自己投資によるリゾートホテルの建設運営」により地域への新たな集客、交流人口の増加を推進

振興・地方創生など、複数分野を横断して事業を展開することを意味します。現在、国内外を問わず総合事業が求められている理由について、その背景にある社会的ニーズもふまえ、ご意見をお聞かせください。

OC崎本 国内において総合事業が求められる背景には、人口減少や財政制約のなかでの効率性向上、老朽化インフラへの対応、気候変動や自然災害への備え、住民参加型まちづくりや地域振興など、多様で複雑な社会ニーズがあります。これらの需要に応えるため、企画から施工・維持管理までライフサイクル全体を管理する力、複数分野を横断して社会課題を統合的に解決する力、DXを活用して業務を高度化・効率化する力、関係者との合意形成能力が求められると考えています。

OCG米澤 海外、特に途上国では、現地のインフラ整備技術や管理体制が十分でないことが多く、総合事業としてアウトソースすることがとても効果的です。私たちとしても、垂直統合や複数分野の網羅により、事業全体を俯瞰的に把握できるため、提案の精度や事業効果を高めることができます。分かりやすい例として、OCHDが手掛けたインドネシア・ジャカルタの案件があります。本件では、鉄道や港湾、道路、上下水道など多分野の国家プロジェクトに総合コンサルタントとして関わることで、都市の現状や課題をより広く把握し、課題解決へつなげることができました。

ATK 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング



都市丸ごとシミュレーション技術による「次世代型ハザードマップ」で高精度な被害想定を実現

CSE 株式会社中央設計技術研究所



「水管橋点検維持管理アセットマネジメントシステム」による持続可能で強靭な水インフラ管理に貢献

OCHD野崎 ありがとうございます。では次に、各社が総合事業にどのように関わり、またどのような強みを発揮しているのかお聞かせください。

R&S清見 当社は、グループ各社のDX推進を支援し、生成AI技術の研究成果や自治体向け積算システムの開発力を活かして、新たなシナジーを創出しています。最近では、地図上で情報を管理するクラウドサービス「SOCOCA」の海外版を構築し、OCGのネットワークを活用して現地の自治体や省庁への営業展開を行いました。

ATEC久川 当社は要素技術での関わりがメインのため、3D都市モデルの構築や設計・施工支援、点検技術の提供といった面で貢献できるのではと思います。

CSE西原 自治体の実情に応じたアセットマネジメントやストックマネジメントによる事業推進や、経営改善の提案には自信があります。また、建設業登録を有しているため、コンサル業務に加えて工事や材料販売も安定的に受注しており、施設運転管理でも経験豊富な人材を確保し実績を積んでいます。こうした総合的なノウハウを継続的に拡張している点から、上下水道分野において独自の存在であることを自負しています。

ATK遠藤 ATKもATECと同様、要素技術に強みを持つ会社として、地盤調査や土壤

地の状況を熟知しており、リスク把握や事業参画に強みを持っています。

OC崎本 北九州市の防災事業の事例では、全災害フェーズにおける総合防災事業として関与することができる強みを持っています。そのための差別化要素としては、DXを駆使して、平常時は、「3次元の動くハザードマップ」等を活用して、災害を見える化し、住民の防災意識の向上や、防災対策の合意形成を図ります。発災時には、「AIのアドバイスによる避難指示」を活用して、発災状況に応じた、判断の効率化、高度化を図ります。また、復旧・復興期には、ワンコイン浸水センサーの多目的活用などにより、効率的な罹災証明書の発行が出来ます。この様に、地域課題の総合的解決と価値創造を実現しています。

OCHD野崎 最後に、総合事業で各社の強みを活かすため、グループとしてどのような連携が必要か、考えをお聞かせください。

R&S清見 グループ各社の保有する要素技術や強みを掛け合わせた、相互成長Win-Winモデルを創出することが重要であると思っています。当社の強みである生成AIやDX技術を軸に、各社の強みを掛け合わせた新しい事業モデルを創出していくから何よりです。

ATEC久川 まずは人材交流を進め、互いの技術を理解することが出発点になるはずです。実際に、出向者が橋渡しとなり、測量や空間情報の活用提案につながった事例もあります。誰がどのような技術を持っているか知ってもらうことが、今後の成長において重要になると感じています。加えてJV参加を通じ、専門外業務にも対応できる体制を築くことで、受注拡大に貢献したいと思います。

CSE西原 これまでと同様に各社と、上下水道コンサル業務全般を中心橋梁点検・システム開発・地質解析・上下水道支援などの分野で連携を継続します。最近の例では、

汚染、建築設計、さく井、施工分野に関与しています。当社最大の差別化要素は、近年頻発している斜面崩壊や地滑りといった課題に対応するため開発された、独自商品「ATK-SAMS」です。本商品を用いることで、のり面に設置されたセンサーで斜面の傾きと地中水分をリアルタイムで監視し、崩壊の兆候を早期に捉えることができます。また、遠隔地からも変化を確認可能で、異常を検知すると即座にアラートを発信。即座に関係者へ通知することで、初動対応を大幅に加速させました。

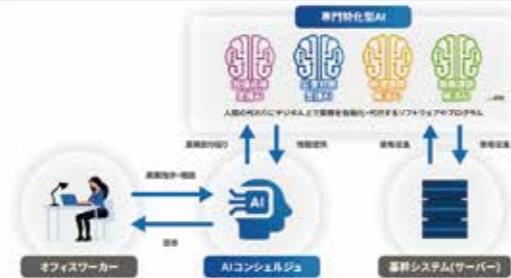
OCG米澤 OCGは対象国のパートナーとしてマスタープランの策定から設計・施工監理・運営管理、災害や紛争からの復興事業まで幅広く実績があります。そのため、現

ATEC 株式会社エイティック



測量調査・計画設計・施工支援・維持管理の各工程において建設DXを総合的に支援

R&S 株式会社リサーチアンドソリューション



生成AIを活用し、業務負荷を軽減する仕組みを提供

守谷市のウォーターPPPでOCの営業力と当社の技術力を組み合わせ、良い成果を得ることができました。またR&Sとは継続的に共同開発と販売を進め、昨年は豊田市を含む5自治体向けに給排水オンラインシステムを約1.9億円で受注しています。今後はCSE自身の強化にも努め、地震や浸水災害への復旧対応や重大事故への重点調査を通じ、技術革新と連携強化を進めていきたいと考えています。

ATK遠藤 グループ連携において、まずは各社の事業方向性を共有し、互いの技術や

特徴を理解することが必要です。そのうえで日常業務での小さな協業を積み重ねることが、最終的に大きな連携につながると考えています。

OCG米澤 OCGとしては今後も、各社の強みや差別化技術を総合事業に組み込み、海外展開につなげていきます。また、取り組みを共有する場やグローバル人材の育成・活用の仕組みづくりを重視しており、究極的には、グループ全体の人材が国内外でシームレスに活躍できる体制を目指しています。その一環として海外研修制度を整えており、

希望者はぜひ積極的に手を挙げて、挑戦してもらいたいと考えています。

OC崎本 OCは北九州市で、DXを活用した流域治水対策に取り組みました。具体的にはデジタルツインによる河川氾濫解析で治水施設の効果を検証し、地盤リスク解析では盛り土斜面の安全性を評価し、必要に応じてハード対策を提案しています。この水防災の総合事業は、ATK、CSE、ATEC、R&Sの各社が持つDX技術をOCが総合化・複合化し、全体を取りまとめて実現した、我々の集大成とも言える取り組みです。

今後はこのような案件を増やしていくとともに、国内で培ったノウハウを、OCGを通して海外へ展開できればと考えています。各社の強みを活かした協働や研究開発を進めるため、コミュニケーションを活性化し、グループ全体で価値創造を進めていきます。

OCHD野崎 本日の議論は、OCHDの基本戦略「革新」「変革」「挑戦」を具体化するものです。我々の存在意義である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」に向け、今後も挑戦を続けましょう。本日はありがとうございました。

記念講演

大石 久和氏が問う。「日本は再生できるのか」

記念講演では、OC最高顧問の大石様より「日本は再生できるのか」と題し、我が国の社会資本整備の現状と課題についてお話をいただきました。高速道路や港湾の整備遅れ、橋梁や上下水道など施設の老朽化が依然解決されていない現状をふまえ、欧米諸国が積極的に投資を続ける一方で、日本では公共投資が抑制され、結果として国際競争力が損なわれている点を指摘されました。そのうえで、社会基盤を国力の根幹と位置づけ、将来世代に確実に引き継ぐ取り組みが不可欠であると結ばれました。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
最高顧問

大石 久和



1970年に建設省(現国土交通省)に入省。大臣官房技術審議官、道路局長、国土交通省技監などを歴任。退官後、財団法人国土技術研究センター理事長や土木学会会長などを経て、現在は全日本建設技術協会会長、国土学総合研究所長、オリエンタルコンサルタンツ最高顧問を兼務。著書多数、メディアにも多く出演している。

20周年記念式典

祝賀会

大株主も集う、20周年を祝う「祝賀会」を実施

記念式典の後には祝賀会が開かれ、美味しい料理と株式会社瀬戸酒造店の日本酒が振る舞われました。来賓として大株主の皆さんにもご参画いただき、過去

の歩みを振り返りつつ、未来への展望を語り合うひとときとなりました。

President



代表取締役社長 野崎秀則

「無限大」の可能性を信じ、未だ見ぬ未来へ挑戦を続ける

本日、こうして20周年の記念式典を迎えることができましたこと、改めて心より御礼申し上げます。2030年ビジョン「社会価値創造企業」の実現に向け、これからも全員で挑戦を続け、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」に貢献してまいりましょう。社員一人ひとりの成長が事業会社の成長、ひいてはHDの成長につながること、そして何より本日ご列席の皆さま方のご健勝をご祈念申し上げます。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

Guest



株式会社三井住友銀行 東京中央法人営業第一部 部長 狹川拓哉様

地域の、自国の、世界の未来を形作ってきた20年の歩み

創立20周年、心よりお祝い申し上げます。貴社は災害復旧や環境整備など多くの実績をお持ちで、私の出身地である宮城県・仙台市を襲った2011年の東日本大震災でも、ハード・ソフト両面で幅広いご支援をいただきました。地域の暮らしを支え、日本のみならず、世界の未来を形作ってきたその歩みに、心より敬意を評します。OCHDさまのますますのご発展と、皆さまならびにご家族のご健勝、ご多幸を心より祈念いたします。



鏡開きの大役を担った日本酒

瀬戸酒造店

オリエンタルコンサルタントが地域活性化の一環として1865年創業の瀬戸酒造店を子会社化し、2018年から醸造を再開しました。開成町の水と酒米で四季を感じる純米酒を醸造、販売しており、2024年世界酒造ランキングでTOP10の8位に認定されるとともに、イギリスやフランスの数々のコンテストで製造した日本酒が受賞しています。

祝賀会では、当日朝に樽詰めした木の香りをまとった珍しい日本酒が振る舞われました。



14期連続で増益を達成

2030年ビジョンのスローガンである「社会価値創造企業」の実現、さらには持続的な成長に向け、2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第20期Business Report」、20周年記念号としてお届けいたしました。

私どもは、2022年11月に策定し、2024年11月に一部更新した2030年ビジョン・中期経営計画のスローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現および2030年の目標達成に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

国内・海外市场とも堅調に受注し、

14期連続で増益を達成

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は655億17百万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型橋梁案件を受注するなど、当連結会計年度における受注高は321億37百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は976億54百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。

売上高及び損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は953億65百万円(前連結会計年度比10.5%増)、営業利益は56億22百万円(同20.5%増)、経常利益は57億77百万円(同43.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億19百万円(同47.0%増)となりました。

「社会価値創造企業」の実現に向け、中期経営計画の基本方針に基づき、事業創造・拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企業」の実現に向け、基本戦略である「変革(チェンジ)」「革新(イノベーション)」「挑戦(チャレンジ)」に基づき、事業の総合化・事業経営や、DXを推進し、新たな社会価値を創造してまいります。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「インフラ整備・保全」では、東京都町田市と連携し、「AI橋梁支援システムを活用した橋梁点検の試行」を実施し、職員の作業の効率化、マネジメント力の向上といった効果があげられました。今後もAI技術を活用したインフラメンテナン

スの高度化と効率化を推進し、膨大なインフラを限られた職員で管理する地方自治体の橋梁マネジメントを支援してまいります。

「水管理・保全」では、グループ2社で開発を行いました「給排水工事オンライン申請システム」を活用した愛知県西三河5市による共同導入の取り組みが、令和7年度(第18回)国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」の最高賞であるグランプリを受賞しました。

「交通」では、三重県多気町、大台町、度会町の3町において、交通空白となっている地域生活圏の移動ニーズに対してライドシェアシステムを試行運行し、複数自治体連携により人材やシステムをシェアする交通サービスの実現に向けた実証事業を実施します。実証事業の企画準備や運営、効果分析等を行い、本事業の実装に向けて取り組んでまいります。

「地方創生」では、遊歩道化検討から景観デザイン、補修・耐震設計、遊歩道化設計等、プロジェクト全体に携わりました旧晴海鉄道橋(晴海橋りょう)が遊歩道として供用開始いたしました。今後も歴史・文化遺産の継承と保存活用を通じて、観光や地域振興が両立する良質な公共空間の創出を行い、国内外で社会に貢献する様々な事業展開を積極的に進めてまいります。

海外市場におきましては、「海外総合事業」業を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「スマートシティ開発事業」では、インドネシア国南スラウェシ州マカッサル市で実施している離島事業「Smart Island Pilot Project」において、2025年1月に着工した太陽光発電設備等自家発電設備を伴う製氷工場がこのたび完工し、本格稼働を開始しました。南スラウェシ州の離島に再生エネルギーを電源としたコールドチェーン設備を導入することで、離島の電化と水産業の発展を促進するもので、南スラウェシ州マカッサル市沖の離島が抱える漁業の生産性向上や生活環境改善を目指してまいります。

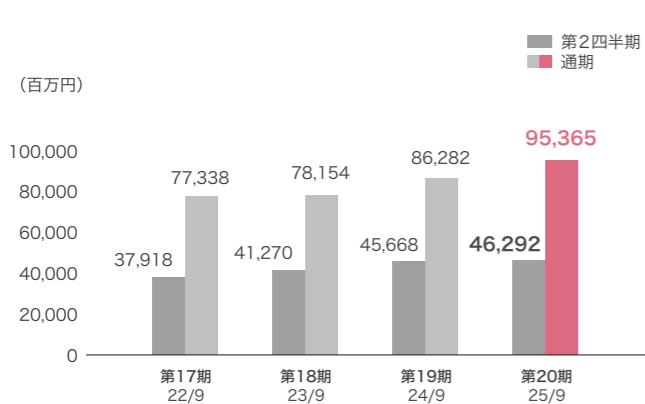
「O&M事業」では、日本の鉄道技術と運営ノウハウを活用し、PRIの設立、研修施設の整備、人材育成ガイドラインの作成、研修の実施等を支援した「フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」が、国土交通省の第8回JAPANコンストラクション国際賞を受賞しました。

2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を推進

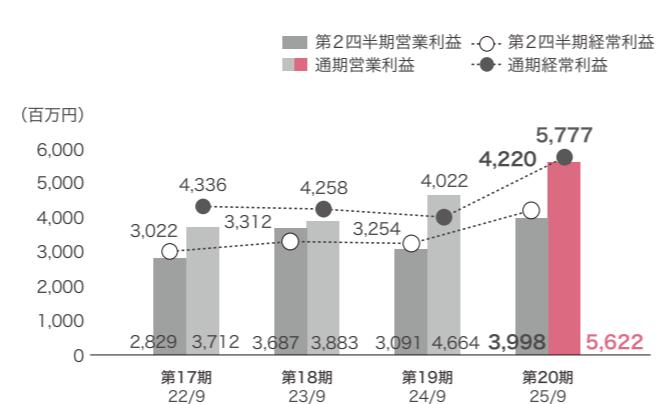
当社グループは、2025年8月に創立20周年を迎えることができました。売上高は設立時から5倍以上、営業利益は10倍以上に成長しましたが、2030年ビジョンの「社会価値創造企業」に向け、今後も持続的な成長を続けるとともに、2030年の目標達成を目指すため、2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、当社のミッション(使命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

第20期 財務ハイライト

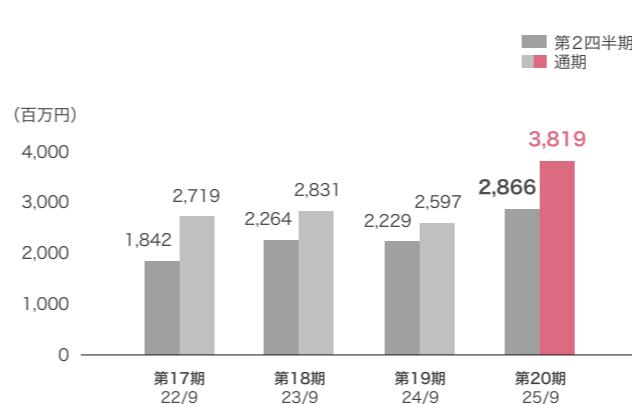
売上高



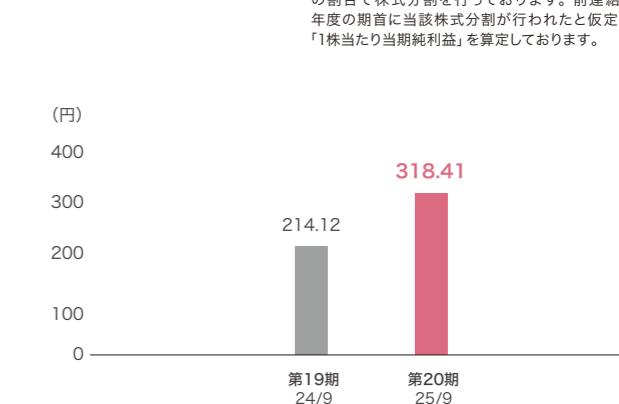
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

Award

FIDIC主催の大会にて各国の経済発展への貢献が認められ2つのインフラ事業が表彰

株オリエンタルコンサルタンツグローバル

株オリエンタルコンサルタンツグローバルが手掛ける2つのプロジェクトが、国際的コンサルタント連盟であるFIDICに表彰されました。いざれも当該国の経済発展や地域社会の生活水準向上への貢献が国際的に認められ、受賞に至っています。

2025年8月19日に開催されたFIDIC Asia Pacific大会では、「インドネシア国ジャボデベック LRT (軽量軌道交通)」がFIDIC Asia Pacific Awards 2025 MEGA Project賞を受賞しています。ジャカルタで深刻化している交通混雑の解消と公害緩和を目的に進められた本事業は、鉄道橋では世界最長径間となるクニンガン橋を含め、10橋の長大橋があり、高架部には世界でも例のない耐震技術が使われています。国内外で高く評価され、2022年アジア土木学会賞や令和5年度土木学技術賞も受賞しています。

同年9月23日に開催されたFIDIC2025大会では、「バンダラデシュ国 ジャムナ鉄道橋建設事業」が優秀賞に選ばされました。本橋はジャムナ河流域を挟むタンガイル県とシラジガンジ県を結ぶ鉄道専用橋で、全長13.35km、鋼製トラス橋4.8km、鋼管矢板井筒基礎50基を誇ります。本橋の開通により、橋梁走行時の速度が大幅に向上したほか、広大な河川による地域分断が解消され、住民の移動や物流の利便性の飛躍的な改善を実現しました。

今後も質が高く信頼性のある、持続可能で強靭なインフラ整備を通じ、各国の経済と社会の発展に貢献します。



クニンガン橋



ジャムナ鉄道橋

自然災害を「見える化」する2つの取り組みが、それぞれグランプリと優秀賞を受賞

株オリエンタルコンサルタンツ

自然災害やパンデミックなどの危機にも対応可能な「しなやかで強い社会」の実現に取り組む、先進的な企業・団体が表彰されるジャパン・レジリエンス・アワード(強靭化大賞)2025にて、グランプリと優秀賞をダブル受賞しました。これにより株オリエンタルコンサルタンツの受賞は、2019年以降7年連続、通算10回目となります。

今回グランプリを受賞した「ワンコイン浸水センサおよび三次元管内図による水害対応でのDX活用の取り組み」では、低コストの浸水センサで得られる情報を三次元管内図に重ね、浸水範囲だけではなく、道路等の浸水深のデータも収集。通行可能な道路を即時に表示するシステムを構築しました。本システムは、令和6年8月の台風10号通過時に、職員による迅速かつ効率的な災害対応へ大きく貢献しました。

優秀賞を受賞したのは、風水害のほか地震・津波災害や火山災害など、さまざまな自然災害リスクを抱える東京八丈町での取り組みです。全庁職員を対象にオールハザード対応BCP策定の説明会を実施し、同町の病院や消防本部の職員も参加しました。説明会では、三次元データを用いた3Dアイランドマップで島内の災害リスクを可視化し、職員一人ひとりが自分の業務に関わるリスクを意識できるようにしました。

今後も、ハード・ソフトの両面でDX技術を活用し、地域の強靭化、国土の強靭化に向けた防災行政の支援を推進していきます。



浸水発生時における通行可能な道路の即時表示が可能



3Dアイランドマップで火山災害を見る化

Award

共同開発により生まれたシステムを活用した案件が、「循環のみち下水道賞」のグランプリを受賞

株中央設計技術研究所／株リサーチアンドソリューション

「循環のみち下水道賞」は、健全な水循環や資源・エネルギー循環を生み出す21世紀の下水道のコンセプト「循環のみち下水道」に基づく優れた取り組みを表彰するべく、平成20年度に創設された国土交通大臣賞です。社会経済情勢の変化に対応し、多様な面から社会に貢献した優れた事例を表彰し広く発信することで、受賞者の功績を称えるとともに、他の多くの団体等でも同じ取り組みが行われ、全国的に「循環のみち下水道」が実現することを目指しています。

今年度は、愛知県豊田市、岡崎市、安城市、西尾市、知立市による「給排水工事オンライン申請システムの共同導入～西三河5市によるデジタル広域連携～」が最高賞であるグランプリに選ばされました。本事業において、株中央設計技術研究所と株リサーチアンドソリューションが共同で開発した「給排水工事オンライン申請システム」が活用されています。このシステムは、給水装置工事や排水設備工事の申請を、インターネット上で24時間365日行うことを可能とし、住民サービスの向上に貢献します。さらに、共同利用を前提としたSaaS(ネットワーク経由でシステム機能の提供を行うサービス)で運用することで、事務作業の効率化および大幅な経費削減を実現しました。

今後も利用者の声に耳を傾け、システム改良を進めることで、業務効率の向上と省力化を支援します。



「循環のみち下水道賞」表彰式の様子

出典：国土交通省HP 令和7年度(第18回)国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」表彰式について



やり取りを円滑化する「給排水工事オンライン申請システム」

Award

| 会社概要 | |
|---------|--|
| 商 所 在 | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館 |
| 資 本 金 | 867,342千円 |
| 設 立 | 2006年8月28日 |
| 取 引 銀 行 | 三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行 |
| 従 業 員 数 | 3,635名(2025年9月30日現在 連結ベース) |
| 代 表 総 統 | 野崎秀則 |
| 取 締 役 | 青木滋 米澤栄二 橋義規 龍野彰男 高橋明人 田代真巳 小道正俊(常勤) 圓山卓 町田英之 |
| 監 査 役 | |

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスペート、設計・施工のワンストップサービス

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業

株式会社エイティック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所

- マニラ(フィリピン)
- ジャカルタ(インドネシア)
- ホーチミン(ベトナム)
- ハノイ(ベトナム)
- バンコク(タイ)
- ヤンゴン(ミャンマー)
- ダッカ(バングラデシュ)
- コロンボ(スリランカ)
- ニューデリー(インド)
- クウェート
- マダガスカル
- タンザニア
- カイロ(エジプト)
- ルーマニア
- アビジャン(コートジボワール)
- ニカラグア
- Oriental Consultants Philippines, Inc.(フィリピン)
- PT. Oriental Consultants Indonesia(インドネシア)
- Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Oriental Consultants Japan Co., Ltd.(ミャンマー)
- Oriental Consultants India Private Limited(インド)
- Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
- OCG East Africa Limited(ウガンダ)
- Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda(ブラジル)
- OC Latin America,S.A.(パナマ)
- Oriental Consultants Global Chile SpA(チリ)

現地法人

- Oriental Consultants Philippines, Inc.(フィリピン)
- PT. Oriental Consultants Indonesia(インドネシア)
- Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Oriental Consultants Japan Co., Ltd.(ミャンマー)
- Oriental Consultants India Private Limited(インド)
- Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
- OCG East Africa Limited(ウガンダ)
- Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda(ブラジル)
- OC Latin America,S.A.(パナマ)
- Oriental Consultants Global Chile SpA(チリ)

株式の状況 (2025年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 20,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 6,169,420 株 |
| 株主数 | 4,034 名 |

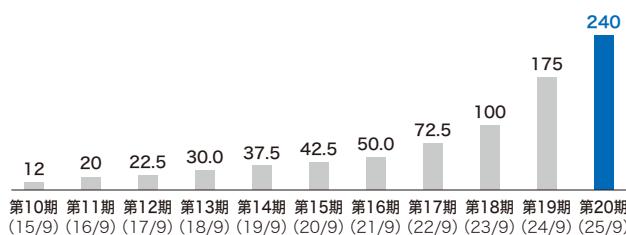
大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|----------------------------|-----------|---------|
| | 持株数(株) | 持株比率(%) |
| オリエンタルコンサルタントホールディングス社員持株会 | 1,171,610 | 18.9 |
| パシフィックコンサルタント株式会社 | 335,100 | 5.4 |
| 住友不動産株式会社 | 292,600 | 4.7 |
| オリエンタル白石株式会社 | 250,000 | 4.0 |
| 株式会社三井住友銀行 | 223,600 | 3.6 |
| 平野 利一 | 180,000 | 2.9 |
| 日本生命保険相互会社 | 152,000 | 2.4 |
| 第一生命保険株式会社 | 140,000 | 2.2 |
| 大樹生命保険株式会社 | 140,000 | 2.2 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 140,000 | 2.2 |

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式25千株(1.2%)があります。

配当金の推移

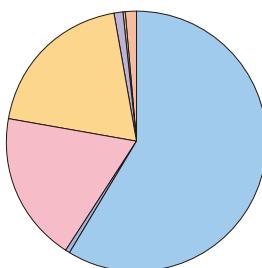
(単位：円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

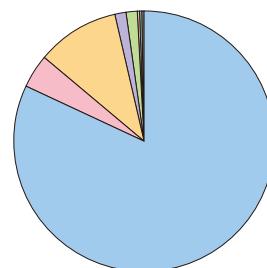
所有者別株式数比率 (%)

| | |
|-----------|--------|
| 個人 | 58.63% |
| 政府・地方公共団体 | 0.62% |
| 金融機関 | 18.58% |
| その他国内法人 | 19.53% |
| 外国人 | 1.00% |
| 証券会社 | 0.42% |
| 自己株式 | 1.22% |



所有単元株数別株主数比率 (%)

| | |
|------------------|--------|
| 5単元未満 | 82.20% |
| 5単元以上10単元未満 | 4.31% |
| 10単元以上50単元未満 | 10.26% |
| 50単元以上100単元未満 | 1.41% |
| 100単元以上500単元未満 | 1.31% |
| 500単元以上1,000単元未満 | 0.17% |
| 1,000単元以上 | 0.30% |
| 自己株式 | 0.02% |



IRに関するお問い合わせ先

株式会社
オリエンタルコンサルタントホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

【証券コード：2498】
STANDARD

TEL: **03-6311-6641** FAX: **03-6311-6642**

メールアドレス: ir@oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索

